

中小企業再生支援協議会の活動状況について

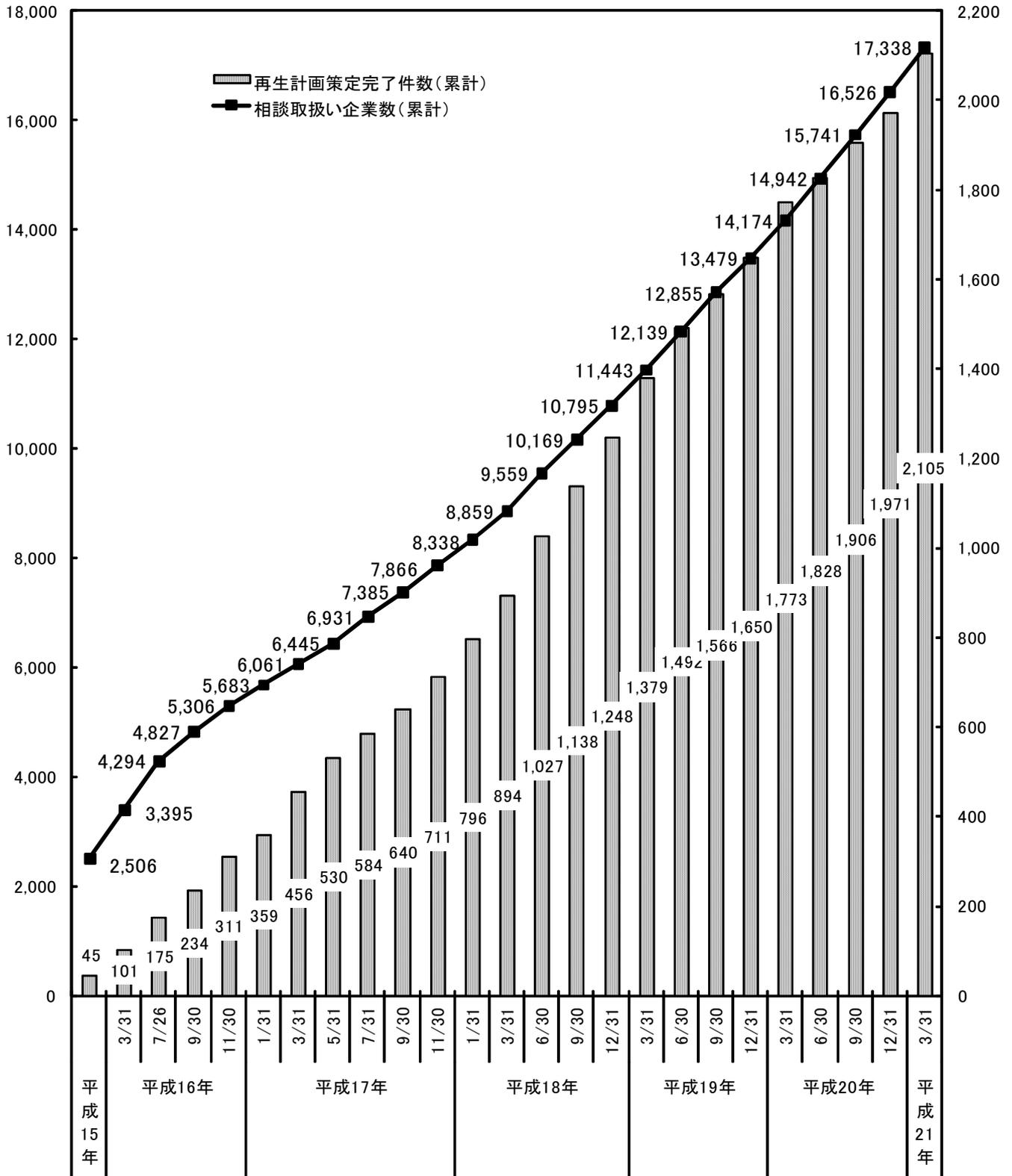
～平成20年度第4四半期状況分析～
(平成21年1月～3月末)

平成21年5月
中小企業庁
経営支援課

1. 相談取扱い企業数と再生計画策定案件の推移

相談企業数

再生計画策定件数



2. 中小企業再生支援協議会の協議会別相談対応実績

(単位：企業数)

都道府県	設置主体	相談企業数		(参考) 平成20年度第4四半期 金融機関事前相談
		累計	うち平成20年度 第4四半期	
北海道	札幌商工会議所	426	25	9
青森県	(財)21あおもり産業総合支援センター	322	7	3
岩手県	盛岡商工会議所	286	9	8
宮城県	(財)みやぎ産業振興機構	514	14	4
秋田県	秋田商工会議所	166	4	7
山形県	(財)山形県企業振興公社	179	3	0
福島県	(財)福島県産業振興センター	286	25	1
茨城県	水戸商工会議所	458	13	2
栃木県	宇都宮商工会議所	467	18	2
群馬県	(財)群馬県産業支援機構	318	17	0
埼玉県	さいたま商工会議所	501	16	5
千葉県	千葉商工会議所	452	17	10
東京都	東京商工会議所	1,077	85	20
神奈川県	(財)神奈川産業振興センター	372	11	3
新潟県	(財)にいがた産業創造機構	308	11	1
長野県	(財)長野県中小企業振興センター	234	14	3
山梨県	(財)やまなし産業支援機構	412	13	6
静岡県	静岡商工会議所	473	15	0
愛知県	名古屋商工会議所	446	32	11
岐阜県	岐阜商工会議所	293	15	1
三重県	(財)三重県産業支援センター	249	8	3
富山県	(財)富山県新世紀産業機構	228	12	4
石川県	(財)石川県産業創出支援機構	269	23	0
福井県	福井商工会議所	328	10	3
滋賀県	大津商工会議所	232	9	5
京都府	京都商工会議所	295	15	9
奈良県	奈良商工会議所	251	16	5
大阪府	大阪商工会議所	778	51	5
兵庫県	神戸商工会議所	449	29	11
和歌山県	和歌山商工会議所	178	6	0
鳥取県	(財)鳥取県産業振興機構	182	13	1
島根県	松江商工会議所	215	5	0
岡山県	(財)岡山県産業振興財団	914	19	1
広島県	広島商工会議所	331	9	1
山口県	(財)やまぐち産業振興財団	305	17	6
徳島県	徳島商工会議所	224	16	5
香川県	高松商工会議所	339	8	6
愛媛県	松山商工会議所	248	14	1
高知県	高知商工会議所	185	6	4
福岡県	福岡商工会議所	533	27	6
佐賀県	佐賀商工会議所	353	20	3
長崎県	長崎商工会議所	393	16	0
熊本県	熊本商工会議所	450	33	1
大分県	大分県商工会連合会	298	14	0
宮崎県	宮崎商工会議所	259	16	0
鹿児島県	鹿児島商工会議所	367	15	2
沖縄県	那覇商工会議所	495	21	1
合 計		17,338	812	179

3. 中小企業再生支援協議会の協議会別計画策定支援等の活動状況

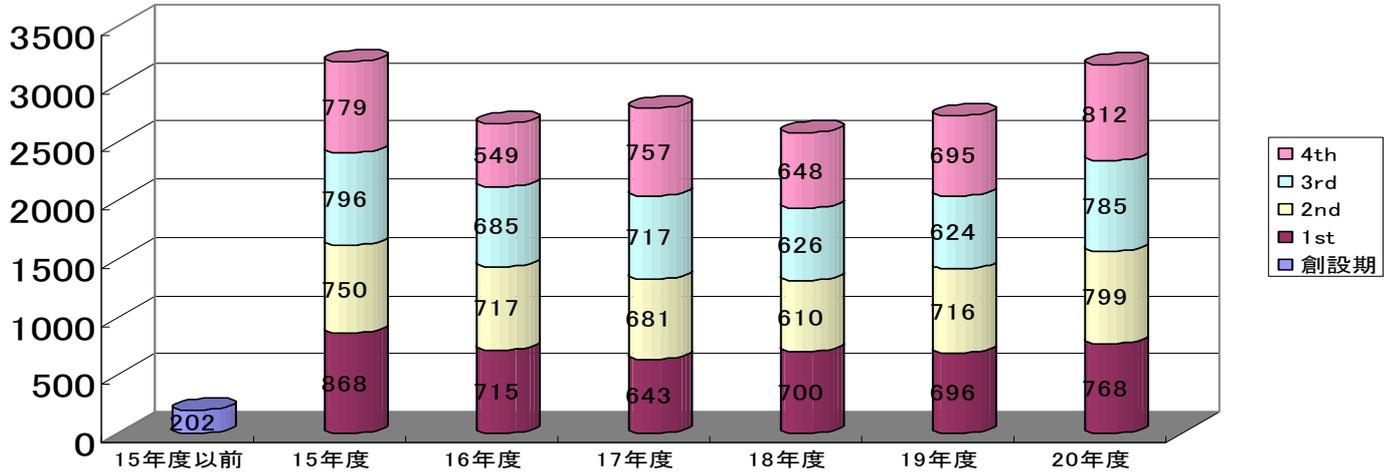
(単位：企業数)

都道府県	設置主体	計画策定支援完了件数		平成20年度 第4四半期 計画策定 事前調査中	平成20年度 第4四半期 計画策定 支援中
			うち平成20年度 第4四半期		
北海道	札幌商工会議所	73	7	0	17
青森県	(財)21あおもり産業総合支援センター	27	1	3	18
岩手県	盛岡商工会議所	27	4	1	7
宮城県	(財)みやぎ産業振興機構	23	2	0	8
秋田県	秋田商工会議所	24	0	2	6
山形県	(財)山形県企業振興公社	24	0	1	9
福島県	(財)福島県産業振興センター	25	0	4	11
茨城県	水戸商工会議所	61	2	1	4
栃木県	宇都宮商工会議所	114	10	0	27
群馬県	(財)群馬県産業支援機構	23	2	1	7
埼玉県	さいたま商工会議所	66	5	0	8
千葉県	千葉商工会議所	53	6	0	5
東京都	東京商工会議所	95	10	14	20
神奈川県	(財)神奈川産業振興センター	45	4	2	9
新潟県	(財)にいがた産業創造機構	40	4	2	2
長野県	(財)長野県中小企業振興センター	25	1	0	4
山梨県	(財)やまなし産業支援機構	16	0	1	4
静岡県	静岡商工会議所	76	4	0	11
愛知県	名古屋商工会議所	49	3	6	11
岐阜県	岐阜商工会議所	33	0	1	16
三重県	(財)三重県産業支援センター	31	2	0	10
富山県	(財)富山県新世紀産業機構	24	1	3	8
石川県	(財)石川県産業創出支援機構	62	3	1	28
福井県	福井商工会議所	42	0	0	2
滋賀県	大津商工会議所	33	5	0	7
京都府	京都商工会議所	72	5	1	14
奈良県	奈良商工会議所	24	2	0	2
大阪府	大阪商工会議所	51	6	2	15
兵庫県	神戸商工会議所	42	1	0	12
和歌山県	和歌山商工会議所	21	1	1	5
鳥取県	(財)鳥取県産業振興機構	30	4	0	5
島根県	松江商工会議所	35	0	1	9
岡山県	(財)岡山県産業振興財団	88	0	2	13
広島県	広島商工会議所	52	4	6	13
山口県	(財)やまぐち産業振興財団	71	2	4	14
徳島県	徳島商工会議所	47	1	0	11
香川県	高松商工会議所	48	6	0	9
愛媛県	松山商工会議所	65	5	1	7
高知県	高知商工会議所	47	2	1	13
福岡県	福岡商工会議所	47	3	0	12
佐賀県	佐賀商工会議所	35	2	1	5
長崎県	長崎商工会議所	46	2	0	8
熊本県	熊本商工会議所	44	2	2	4
大分県	大分県商工会連合会	21	1	1	5
宮崎県	宮崎商工会議所	28	3	3	5
鹿児島県	鹿児島商工会議所	42	2	2	7
沖縄県	那覇商工会議所	38	4	6	6
	合 計	2,105	134	77	453

※「計画策定事前調査中」とは「中小企業再生支援協議会事業実施基本要領」6.(2)③による支援を行っていることをいう。

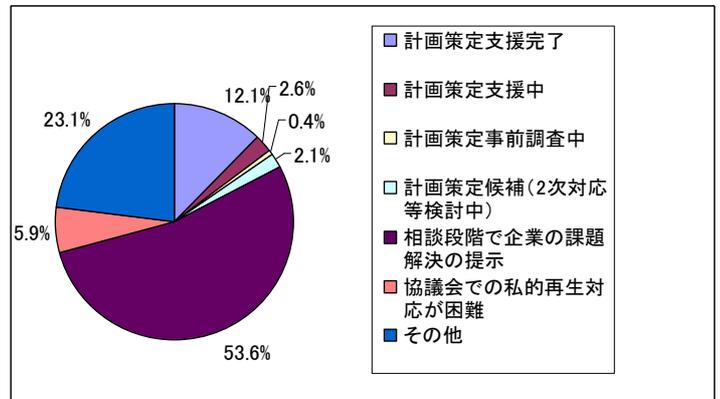
4. 協議会の相談企業に対する対応状況

(1) 相談案件(17,338 件)の年度別推移



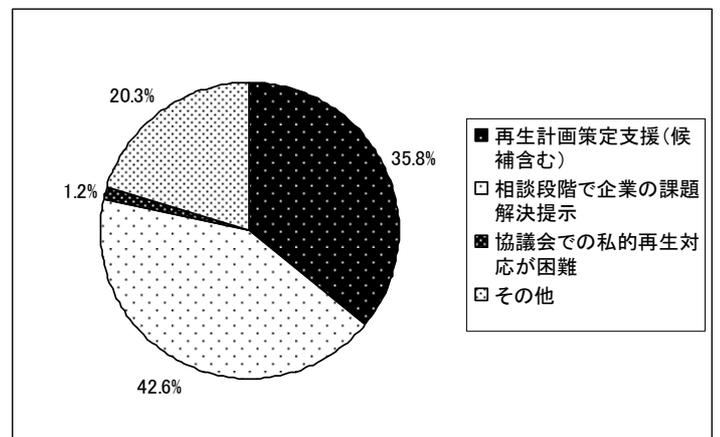
(2) 企業相談数 (17,338 社) に対応する対応状況

対応状況	企業数	比率
計画策定支援完了	2,105	12.1%
計画策定支援中	453	2.6%
計画策定事前調査中	77	0.4%
計画策定候補(2次対応等検討中)	367	2.1%
相談段階で企業の課題解決の提示	9,301	53.6%
協議会での私的再生対応が困難	1,022	5.9%
その他	4,013	23.1%
計	17,338	100.0%



(3) 20年度第4四半期企業相談数 (812 社) に対する対応状況

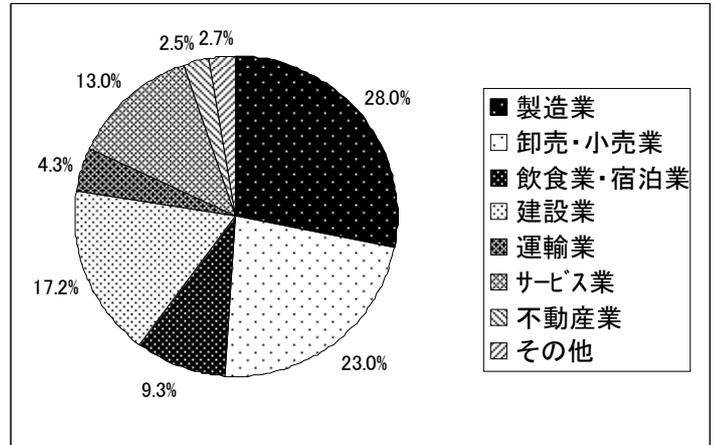
対応状況	企業数	割合
再生計画策定支援(候補含む)	291	35.8%
相談段階で企業の課題解決提示	346	42.6%
協議会での私的再生対応が困難	10	1.2%
その他	165	20.3%
計	812	100.0%



(4) 業種別

業種	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
製造業	4,852	28.0%	222	27.3%
卸売・小売業	3,995	23.0%	180	22.2%
飲食業・宿泊業	1,621	9.3%	78	9.6%
建設業	2,982	17.2%	129	15.9%
運輸業	743	4.3%	37	4.6%
サービス業	2,247	13.0%	110	13.5%
不動産業	426	2.5%	29	3.6%
医療・福祉	167	1.0%	6	0.7%
情報通信業	146	0.8%	11	1.4%
鉱業	31	0.2%	4	0.5%
教育、学習支援業	95	0.5%	5	0.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	33	0.2%	1	0.1%
合計	17,338	100.0%	812	100.0%

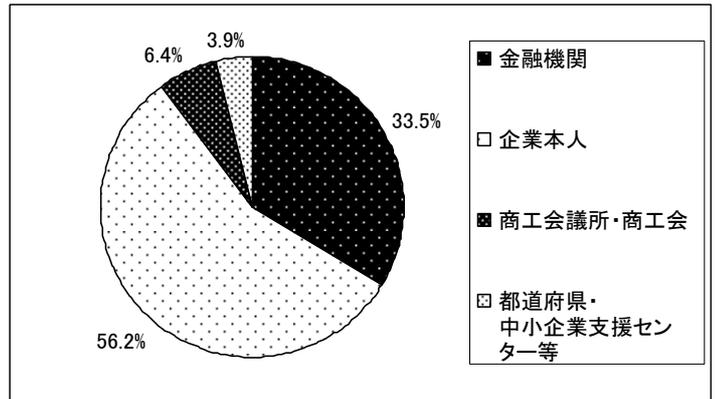
<業種別割合（累積）>



(5) 相談経路

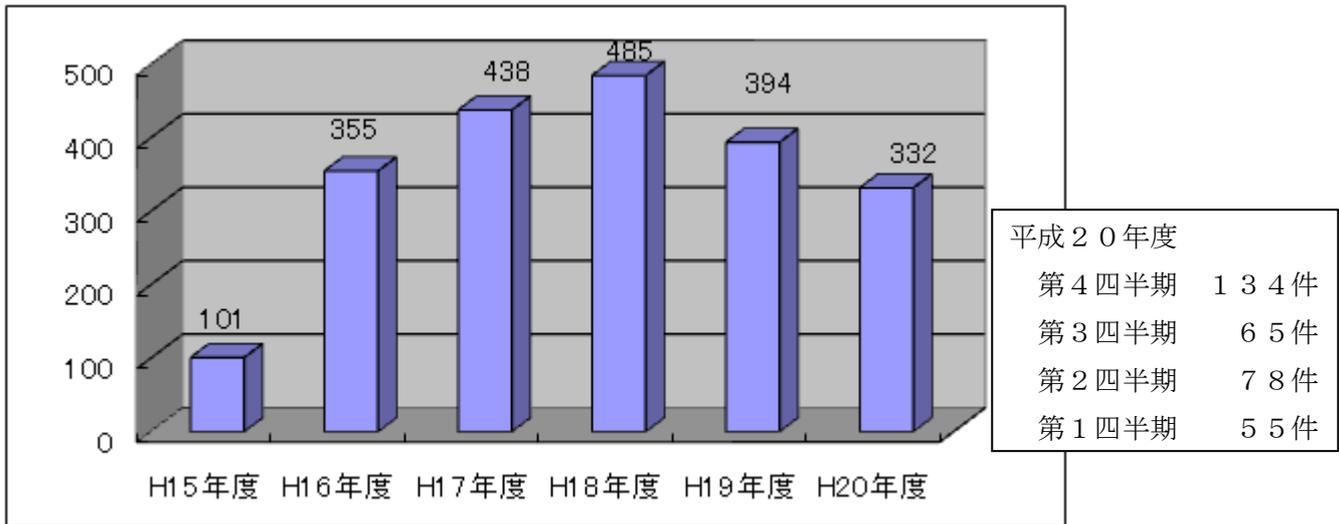
経路	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
金融機関	5,811	33.5%	238	29.3%
企業本人	9,736	56.2%	452	55.7%
商工会議所・商工会	1,114	6.4%	39	4.8%
都道府県・ 中小企業支援センター	677	3.9%	83	10.2%
合計	17,338	100.0%	812	100.0%

<経路別相談割合（累積）>



5. 再生計画策定完了案件 2,105 社（今回公表分 134 社含む）の特徴

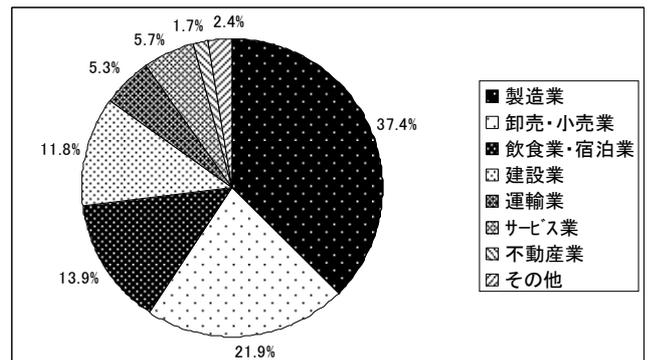
(1) 完了案件の年度別推移



(2) 業種

業種	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
製造業	787	37.4%	35	26.1%
卸売・小売業	460	21.9%	33	24.6%
飲食業・宿泊業	293	13.9%	17	12.7%
建設業	248	11.8%	21	15.7%
運輸業	111	5.3%	7	5.2%
サービス業	121	5.7%	16	11.9%
不動産業	35	1.7%	5	3.7%
医療・福祉	15	0.7%		
情報通信業	10	0.5%		
鉱業	9	0.4%		
教育、学習支援業	13	0.6%		
電気・ガス・熱供給・水道業	3	0.1%		
合計	2,105	100.0%	134	100.0%

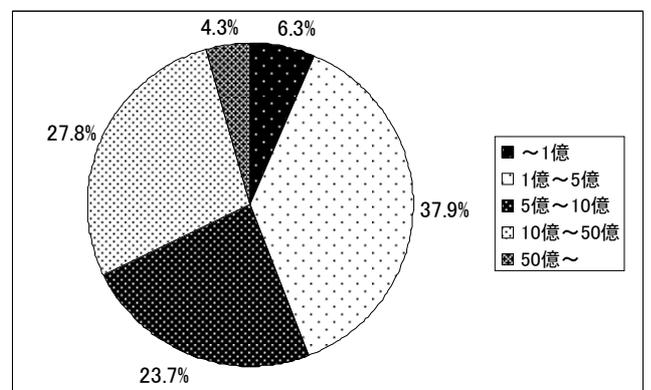
<業種別割合（累積）>



(3) 売上高

売上高	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
1億円以下	133	6.3%	7	5.2%
1億円超～5億円以下	798	37.9%	50	37.3%
5億円超～10億円以下	498	23.7%	35	26.1%
10億円超～50億円以下	585	27.8%	34	25.4%
50億円超	91	4.3%	8	6.0%
合計	2,105	100.0%	134	100.0%

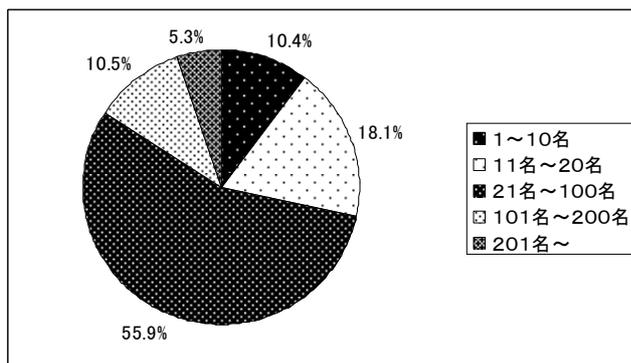
<売上高割合（累積）>



(4) 従業員数

従業員数	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
1～10名	218	10.4%	20	14.9%
11名～20名	380	18.1%	27	20.1%
21名～100名	1,176	55.9%	66	49.3%
101名～200名	220	10.5%	10	7.5%
201名以上	111	5.3%	11	8.2%
合計	2,105	100.0%	134	100.0%

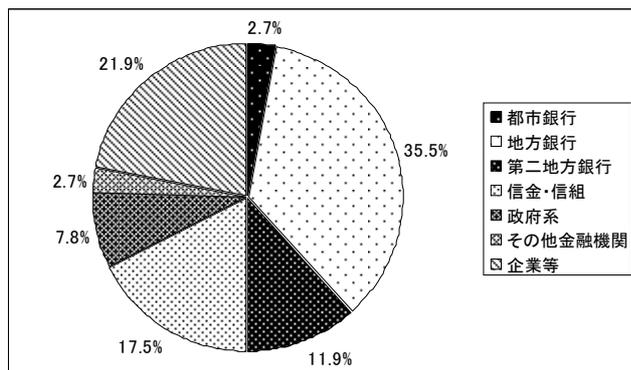
<従業員数割合（累積）>



(5) 協議会来訪経路

経路	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
金融機関	1,645	78.1%	98	73.1%
都市銀行	57	2.7%	4	3.0%
地方銀行	748	35.5%	38	28.4%
第二地方銀行	250	11.9%	16	11.9%
信金・信組	368	17.5%	30	22.4%
政府系	165	7.8%	4	3.0%
その他金融機関	57	2.7%	6	4.5%
企業等	460	21.9%	36	26.9%
合計	2,105	100.0%	134	100.0%

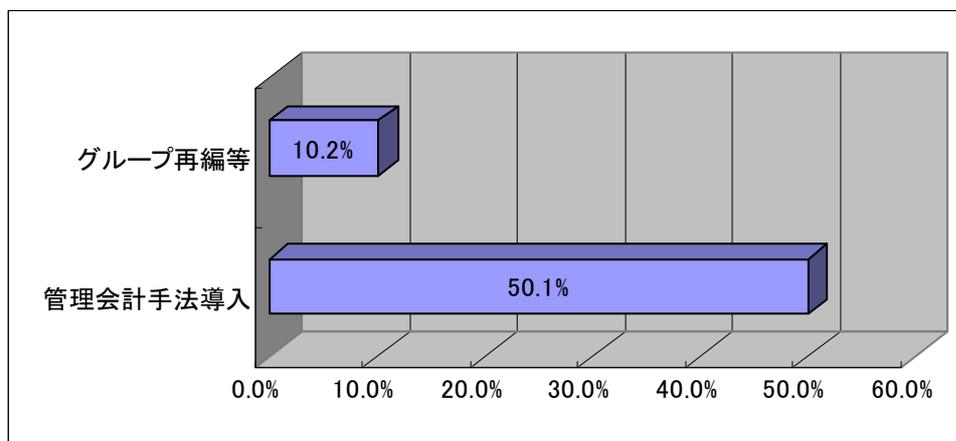
<経路別割合（累積）>



(6) 事業面での施策

①事業の選択と集中による事業改善

取組	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
管理会計手法導入による製品別・取引先別等の選択と集中	1054	50.1%	77	57.5%
グループ再編等による不採算事業撤退や効率化	215	10.2%	24	17.9%
完了案件総数	2,105		134	



②雇用確保効果

経費削減にあたっては、雇用確保に最大限配慮しており、累計で 132,089 人（今回公表分で 9,371 人）分の雇用確保効果があった。

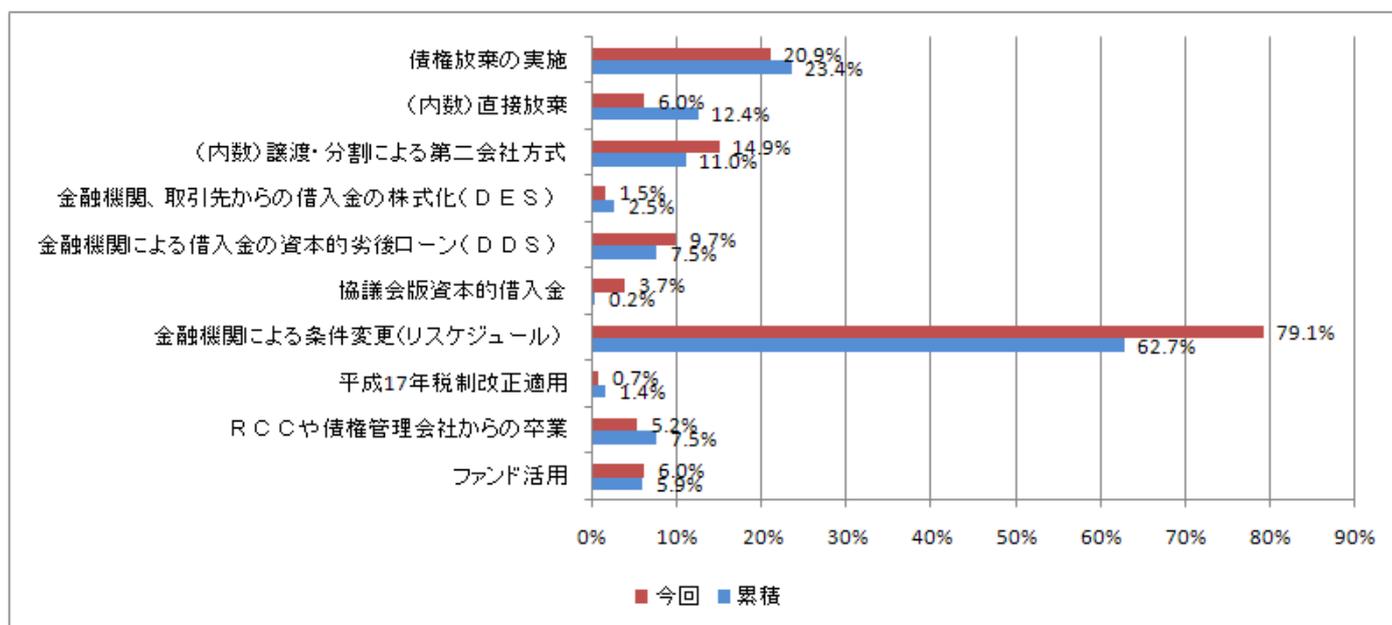
確保効果	累計		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
全ての雇用を維持した企業 (うち新規に雇用した企業)	1,549	73.6%	86	64.2%
人員を削減した企業	556	26.4%	48	35.8%
完了案件総数	2,105	100.0%	134	100.0%

(7) 金融支援の手法

金融支援	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
債権放棄の実施	493	23.4%	28	20.9%
・直接放棄	262	12.4%	8	6.0%
・譲渡・分割による第二会社方式	231	11.0%	20	14.9%
金融機関、取引先からの借入金の株式化(DES)	52	2.5%	2	1.5%
金融機関による借入金の資本的劣後ローン(DDS)	157	7.5%	13	9.7%
協議会版資本的借入金	5	0.2%	5	3.7%
金融機関による条件変更(リスケジュール)	1,319	62.7%	106	79.1%
平成17年税制改正適用	29	1.4%	1	0.7%
RCCや債権管理会社からの卒業	157	7.5%	7	5.2%
ファンド活用	124	5.9%	8	6.0%
完了案件総数	2,105		134	

(注) 上記手法を複数実施している案件がある。

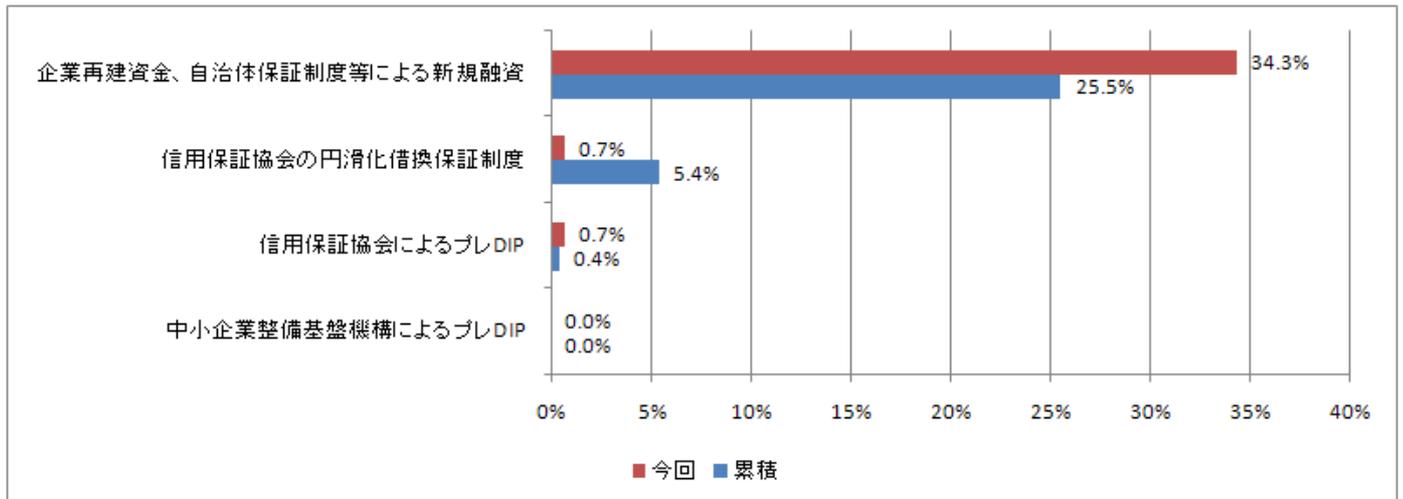
〈金融手法別割合（累積・今回公表分）〉



(8) 政策的支援措置

	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
企業再建資金、自治体保証制度等による新規融資	537	25.5%	46	34.3%
信用保証協会の円滑化借換保証制度	114	5.4%	1	0.7%
信用保証協会によるプレDIP	9	0.4%	1	0.7%
中小企業整備基盤機構によるプレDIP	1	0.0%	0	0.0%
※完了案件総数	2,105	100.0%	134	100.0%

〈政策的支援措置別割合（累積・今回公表分）〉



再生計画策定完了案件の概要

○平成20年度第4四半期（平成21年1月～3月）に再生計画策定支援を完了した案件の概要を一覧にしています。

○平成20年度第4四半期（平成21年1月～3月）に再生計画策定支援を完了した案件は、134件でした。

○このうち、実施要領に示す抜本的な内容を伴う再生計画としての基準（※）を満たす案件は、84件ありました。これらの案件では、事業面での取組に加え、金融面において、主に直接放棄や第二会社方式等の抜本的な手法を用いた再生計画となっています。（概要1）

○また、上記以外の案件は、50件ありました。これらは、事業面での取組みとともに、金融面において、主にリスケジュール等の手法を用いた再生計画が大半です。（概要2）

※ 「中小企業再生支援協議会事業実施基本要領」に示す抜本的内容を伴う再生計画の基準
・当要領「 6. 再生計画策定支援（第二次対応） （5）再生計画案の内容 」では、再生計画策定支援（二次支援）について下記のとおり数値基準を定めています。

- ①実質的に債務超過である場合は、3～5年以内を目処に、実質的な債務超過を解消する。
- ②経常利益が赤字である場合は、概ね3年以内を目処に、黒字に転換する。
- ③再生計画の終了年度（原則として実質的な債務超過を解消する年度）における有利子負債の対キャッシュフロー比率が概ね10倍以下。

（注）企業の業種特性や固有の事情等に応じた合理的な理由がある場合には、これを排除するものではない。

(参考)再生計画策定完了案件の概要 その2

番号	企業概要				事業面での対応														金融面での対応		計画目標								
	業種	資本金 (百万円)	売上高 (百万円)	従業員(人)	企業の取組						経営者等の取組								金融支援方法	新規融資 で活用さ れた制度	実質債務超 過解消		有利子負債のCF倍率		経常黒字化 への転換				
					管理会計 手法導入	外部人 材登用	グループ 企業再編	資産 売却	増資	その他	資産 売却	増資	新規 貸付	債権 放棄	役員報酬 削減	経営 責任	株主 責任	私財 提供			その他	計画年度	計画年度	倍	計画年度				
2056	サービス業	20	327	5				○			○									○			リスク		3	3	4	2	
2057	建設業	20	460	31											○							○		リスク		11	10	7	2
2058	サービス業	10	256	25	○			○															リスク		14	5	13	1	
2059	不動産業	120	102	5											○								リスク		-	5	7	1	
2060	不動産業	50	439	30											○								リスク		9	1	8	1	
2061	サービス業	10	237	15				○															リスク		6	5	6	2	
2062	卸売・小売業	12	1,861	18	○							○			○	退任							リスク	円滑化借 換保証制度	16	5	14	1	
2063	製造業	10	823	15	○								○		○	退任							リスク		7	5	17	3	
2064	卸売・小売業	36	884	100		○									○								リスク		6	5	13	3	
2065	卸売・小売業	23	938	8	○										○	退任							リスク		8	5	14	1	
2066	製造業	28	578	34	○						○				○								リスク		1	5	12	2	
2067	運輸業	200	1,546	212	○			○	○						○	退任							リスク		9	5	6	1	
2068	卸売・小売業	10	1,548	90	○			○			○				○								リスク		18	5	10	2	
2069	卸売・小売業	50	2,242	44	○																		リスク		9	4	8	1	
2070	飲食店・宿泊業	10	57	5	○						○				○	退任	譲渡						リスク		20年超	5	9	5	
2071	卸売・小売業	19	1,564	12	○			○							○	退任							リスク		7	5	5	1	

(参考)再生計画策定完了案件の概要 その2

番号	業種	企業の取組										経営者等の取組								金融支援方法	新規融資で活用された制度	実質債務超過解消	有利子負債のCF倍率		経常黒字化への転換		
		資本金(百万円)	売上高(百万円)	従業員(人)	管理会計手法導入	外部人材登用	グループ企業再編	資産売却	増資	その他	資産売却	増資	新規貸付	債権放棄	役員報酬削減	経営責任	株主責任	私財提供	その他				計画年度	計画年度		倍	計画年度
2072	飲食店・宿泊業	10	980	50				○						○								リスク		9	5	12	2
2073	サービス業	10	157	3	○			○			○			○								リスク		15	5	8	1
2074	建設業	20	529	14			○	○	○		○			○					○			無し	自治体制度融資	5	5	1	1
2075	建設業	33	175	17	○								○	○								無し	自治体制度融資	3	3	7	1
2076	サービス業	18	1,040	260	○		○					○		○					譲渡			リスク	保証協会保証付き	8	4	6	1
2077	建設業	30	710	13	○			○					○	○						○		無し	自治体制度融資	10	5	3	1
2078	建設業	50	1,662	106	○		○			○	○									○		DDS,DES	自治体制度融資	10	7	5	2
2079	飲食店・宿泊業	49	1,604	409	○			○				○		○	退任							リスク	保証協会保証付き	10	5	9	2
2080	建設業	50	1,425	31			○	○		○												リスク	自治体制度融資	9	5	9	1
2081	製造業	64	1,000	47	○									○								リスク	自治体制度融資	4	10	9	-
2082	製造業	50	3,200	310	○									○								リスク	自治体制度融資	1	5	13	-
2083	卸売・小売業	50	1,152	27	○			○												○		リスク		9	6	9	1
2084	不動産業	50	1,115	163	○	○		○						○		退任	譲渡					リスク		7	2	7	-
2085	製造業	100	1,580	76				○												○		リスク		-	5	15	1
2086	不動産業	10	278	17																		リスク		-	5	11	3
2087	卸売・小売業	10	504	17	○			○														無し		-	3	7	1
2088	製造業	18	547	33				○		○	○			○						○		リスク	保証協会保証付き	10	10	5	1

(参考)再生計画策定完了案件の概要 その2

番号	業種	企業の取組										経営者等の取組								金融支援方法	新規融資で活用された制度	実質債務超過解消	有利子負債のCF倍率		経常黒字化への転換		
		資本金(百万円)	売上高(百万円)	従業員(人)	管理会計手法導入	外部人材登用	グループ企業再編	資産売却	増資	その他	資産売却	増資	新規貸付	債権放棄	役員報酬削減	経営責任	株主責任	私財提供	その他				計画年度	計画年度		倍	計画年度
2089	建設業	10	329	17										○								リスク		10	5	10	3
2090	製造業	30	701	19						○				○	退任			○				リスク	企業再建資金制度	10	10	11	1
2091	建設業	10	137	8	○					○				○				○				リスク	保証協会保証付き	9	9	1	1
2092	飲食店・宿泊業	40	58	10	○																	リスク	企業再建資金制度	13	5	7	2
2093	建設業	20	518	18	○					○				○								リスク	企業再建資金制度	4	4	6	2
2094	サービス業	50	269	3										○								リスク		20	5	15	2
2095	飲食店・宿泊業	30	650	142	○					○				○								リスク		15	15	1	2
2096	飲食店・宿泊業	17	341	35	○					○					退任			○	○			リスク		-	10	10	1
2097	建設業	10	300	5		○				○				○	退任							リスク		6	3	7	2
2098	製造業	15	337	38	○									○								リスク		4	5	5	2
2099	製造業	49	221	10	○															○		リスク		2	5	3	-
2100	飲食店・宿泊業	70	625	74						○			○	○			譲渡	○				リスク	ブレDIP	15	5	13	1
2101	建設業	8	232	18									○	○				○				公的ファンド肩代わり融資		6	7	3	-
2102	製造業	40	1,154	31	○									○								リスク		8	5	11	1
2103	卸売・小売業	20	273	26	○	○				○				○	退任							リスク	保証協会保証付き	5	5	6	1
2104	卸売・小売業	81	150	22	○									○								リスク		5	5	12	1
2105	運輸業	30	542	42	○					○												リスク		8	8	9	1